



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <https://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	58,722	△4.1	5,474	△14.6	4,991	△13.2	3,204	△21.2
2019年3月期	61,238	11.0	6,413	36.5	5,748	51.6	4,064	43.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,231百万円 (△42.5%) 2019年3月期 3,878百万円 (27.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	156.64	156.26	12.2	8.0	9.3
2019年3月期	199.14	198.28	16.8	9.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △28百万円 2019年3月期 △147百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	62,804	27,927	42.8	1,314.13
2019年3月期	62,078	26,687	41.4	1,258.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,902百万円 2019年3月期 25,690百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,374	△2,826	△1,671	9,297
2019年3月期	3,553	△1,580	△4,279	8,504

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	898	22.1	3.7
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	982	30.6	3.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	27,048,200 株	2019年3月期	27,048,200 株
2020年3月期	6,576,603 株	2019年3月期	6,631,768 株
2020年3月期	20,455,444 株	2019年3月期	20,409,892 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,704	△10.4	3,029	△21.2	3,555	△19.7	2,594	4.6
2019年3月期	29,794	19.7	3,845	62.2	4,425	52.3	2,480	72.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	126.85	126.54
2019年3月期	121.54	121.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,512	18,561	40.6	903.46
2019年3月期	44,298	17,009	38.3	830.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,495百万円 2019年3月期 16,958百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料については、本決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。新型コロナウイルス感染症の影響に鑑みて、決算説明会は、当社ホームページに5月22日掲載予定の、動画映像に代える予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、期初より世界経済に対する不透明感が広がる中、企業の設備投資に慎重な姿勢が見受けられたものの、インフラ関連投資、民間設備投資共に需要は底堅く推移しました。一方、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、世界経済に対する減速懸念も広がり、一部の地域においては期末にかけて事業活動への影響を余儀なくされることとなりました。

5カ年の中期経営計画の4年目となる当連結会計年度は、製品・サービスの品揃えを拡充し、投資需要を着実に取り込みつつ、各施策を実行してまいりました。

当連結会計年度は、インフラ、民間投資需要ともに底堅く推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部地域で需要が伸び悩んだ結果、売上高は58,722百万円（前期比4.1%減）、営業利益は5,474百万円（前期比14.6%減）、経常利益は4,991百万円（前期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,204百万円（前期比21.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前期比)	営業損益(前期比)
日本	26,704百万円 (10.4%減)	5,495百万円 (12.5%減)
米州	28,171百万円 (1.8%減)	1,551百万円 (6.4%減)
中国	7,503百万円 (4.4%増)	979百万円 (7.6%増)
アジア	3,214百万円 (31.2%減)	182百万円 (61.3%減)
欧州	4,578百万円 (21.9%増)	△303百万円 (前期は251百万円の営業損失)
その他	1,464百万円 (23.0%減)	△48百万円 (前期は49百万円の営業利益)

## (日本)

国内では、年末近くまで継続した底堅い需要も、景気の先行き不安感の強まりから次第に弱含む形となりました。輸出については、海外子会社の在庫補充が一巡し、足元の需要環境を勘案して出荷を抑制しました。以上の結果、売上高は26,704百万円（前期比10.4%減）、営業利益は5,495百万円（前期比12.5%減）となりました。

## (米州)

米国は対中国問題、及び政権運営に不透明感が漂うものの、民間及び公共設備投資ともに底堅く推移し、売上高は28,171百万円（前期比1.8%減）、営業利益は1,551百万円（前期比6.4%減）となりました。

## (中国)

中国市場においては、景気減速により、全体の設備投資マインドは弱含むものの、安全志向の高まりと好調業種のニーズを着実に捉えることにより、シェア拡大を継続しました。その結果、売上高は7,503百万円（前期比4.4%増）、営業利益は979百万円（前期比7.6%増）となりました。なお当セグメントに含まれる中国子会社は、12月決算（決算期間が2019年1月から同年12月）となっております。

## (アジア)

東南アジアにおいては、自動車関連産業の減速は続くものの、事業構造の見直しなどによる収益力向上を図ったことで、前期同等の収益を確保しました。しかしながら韓国の景気減速は著しく、売上高は3,214百万円（前期比31.2%減）、営業利益は182百万円（前期比61.3%減）となりました。

## (欧州)

自動車関連を中心に欧州全体の景気の減速感は強まるものの、業種を絞った拡販施策に注力しました。加えて当連結会計年度にクレーン関連製品を製造するフィンランドの子会社を連結したことから、売上高は4,578百万円(前期比21.9%増)となりました。利益面では303百万円の営業損失(前期は251百万円の営業損失)となりました。

## (その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されており、中国経済減速の影響によって売上高は1,464百万円(前期比23.0%減)、利益面では48百万円の営業損失(前期は49百万円の営業利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

資産合計は62,804百万円と前連結会計年度末に対し725百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少1,498百万円、有形固定資産のその他(純額)の増加953百万円、投資有価証券の増加1,199百万円等によるもので、有形固定資産のその他(純額)の増加のうち900百万円は国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)の適用による影響額です。

## ② 負債

負債合計は34,877百万円と前連結会計年度末に対し514百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少814百万円、流動負債のその他の増加1,019百万円、長期借入金の減少1,154百万円等によるもので、流動負債のその他の増加のうち267百万円はIFRS第16号の適用による影響額です。

## ③ 純資産

純資産合計は27,927百万円と前連結会計年度末に対し1,240百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加2,222百万円、為替換算調整勘定の減少616百万円等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,297百万円となり、前連結会計年度末に比べて793百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,374百万円と前期比1,820百万円収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,885百万円、減価償却費が2,711百万円、法人税等の支払額が2,360百万円となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,826百万円と前期比1,246百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,416百万円、無形固定資産の取得による支出が272百万円、関係会社株式の取得による支出が1,287百万円となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,671百万円と前期比2,607百万円収入増となりました。これは、長期借入れによる収入が3,500百万円、長期借入金の返済による支出が4,289百万円、配当金の支払額が979百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による需要への影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定といたします。業績予想につきましては、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,678	9,468
受取手形及び売掛金	12,587	11,088
商品及び製品	13,337	13,601
仕掛品	1,231	1,193
原材料及び貯蔵品	3,356	3,302
その他	1,396	1,465
貸倒引当金	△63	△73
流動資産合計	40,524	40,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,003	11,132
減価償却累計額	△6,618	△6,670
建物及び構築物(純額)	4,385	4,461
機械装置及び運搬具	19,111	19,393
減価償却累計額	△14,445	△15,147
機械装置及び運搬具(純額)	4,666	4,246
土地	1,444	1,470
建設仮勘定	372	1,205
その他	6,383	7,716
減価償却累計額	△5,968	△6,347
その他(純額)	415	1,368
有形固定資産合計	11,283	12,752
無形固定資産		
のれん	1,650	1,316
ソフトウェア	1,261	836
その他	3,180	3,166
無形固定資産合計	6,093	5,319
投資その他の資産		
投資有価証券	801	2,000
繰延税金資産	1,805	1,803
退職給付に係る資産	173	—
その他	1,396	881
投資その他の資産合計	4,176	4,686
固定資産合計	21,554	22,757
資産合計	62,078	62,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,483	5,668
短期借入金	2,844	3,252
1年内返済予定の長期借入金	3,988	4,271
未払費用	3,488	3,349
未払法人税等	1,065	377
賞与引当金	843	769
製品保証引当金	85	107
返品調整引当金	308	373
その他	1,074	2,093
流動負債合計	20,183	20,263
固定負債		
長期借入金	11,962	10,808
役員退職慰労引当金	221	—
退職給付に係る負債	1,996	2,336
繰延税金負債	924	722
その他	102	746
固定負債合計	15,207	14,613
負債合計	35,391	34,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,214	5,234
利益剰余金	21,863	24,086
自己株式	△5,725	△5,678
株主資本合計	25,328	27,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	52	△91
為替換算調整勘定	552	△64
退職給付に係る調整累計額	△242	△559
その他の包括利益累計額合計	362	△716
新株予約権	50	66
非支配株主持分	945	958
純資産合計	26,687	27,927
負債純資産合計	62,078	62,804

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	61,238	58,722
売上原価	38,693	36,742
売上総利益	22,545	21,979
販売費及び一般管理費		
販売費	12,033	12,437
一般管理費	4,098	4,068
販売費及び一般管理費合計	16,132	16,505
営業利益	6,413	5,474
営業外収益		
受取利息	42	39
受取賃貸料	27	31
保険解約返戻金	—	97
作業くず売却益	50	35
その他	123	87
営業外収益合計	245	291
営業外費用		
支払利息	406	340
持分法による投資損失	147	28
為替差損	132	222
その他	224	181
営業外費用合計	910	773
経常利益	5,748	4,991
特別利益		
段階取得に係る差益	—	138
固定資産売却益	170	8
子会社清算益	24	—
特別利益合計	195	146
特別損失		
固定資産売却損	45	1
固定資産除却損	35	85
減損損失	39	164
特別損失合計	121	251
税金等調整前当期純利益	5,822	4,885
法人税、住民税及び事業税	1,976	1,485
法人税等調整額	△357	89
法人税等合計	1,619	1,575
当期純利益	4,203	3,310
非支配株主に帰属する当期純利益	138	105
親会社株主に帰属する当期純利益	4,064	3,204

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,203	3,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△53	△144
為替換算調整勘定	△264	△615
退職給付に係る調整額	22	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△0
その他の包括利益合計	△324	△1,078
包括利益	3,878	2,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,786	2,125
非支配株主に係る包括利益	92	106

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,210	18,674	△5,749	22,111	0	106
当期変動額							
剰余金の配当			△775		△775		
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,064		4,064		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		3		23	27		
連結範囲の変動			△148		△148		
米国税制改正による利益 剰余金の調整額			48		48		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△0	△53
当期変動額合計	—	3	3,189	23	3,216	△0	△53
当期末残高	3,976	5,214	21,863	△5,725	25,328	0	52

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	724	△228	602	48	935	23,697
当期変動額						
剰余金の配当						△775
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,064
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
連結範囲の変動						△148
米国税制改正による利益 剰余金の調整額						48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△172	△13	△239	2	10	△226
当期変動額合計	△172	△13	△239	2	10	2,989
当期末残高	552	△242	362	50	945	26,687

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,214	21,863	△5,725	25,328	0	52
当期変動額							
剰余金の配当			△981		△981		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,204		3,204		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		19		47	67		
連結範囲の変動					—		
米国税制改正による利 益剰余金の調整額					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△0	△144
当期変動額合計	—	19	2,222	47	2,290	△0	△144
当期末残高	3,976	5,234	24,086	△5,678	27,618	0	△91

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	552	△242	362	50	945	26,687
当期変動額						
剰余金の配当						△981
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,204
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						67
連結範囲の変動						—
米国税制改正による利 益剰余金の調整額						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△616	△317	△1,078	15	12	△1,050
当期変動額合計	△616	△317	△1,078	15	12	1,240
当期末残高	△64	△559	△716	66	958	27,927

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,822	4,885
減価償却費	2,470	2,711
減損損失	39	164
のれん償却額	317	323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	△63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△413	20
受取利息及び受取配当金	△42	△39
支払利息	406	340
持分法による投資損益(△は益)	147	28
固定資産除却損	35	85
固定資産売却損益(△は益)	△124	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△921	1,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,949	△499
未収入金の増減額(△は増加)	△0	△18
前払費用の増減額(△は増加)	△95	99
仕入債務の増減額(△は減少)	141	△760
未払費用の増減額(△は減少)	491	△146
前受金の増減額(△は減少)	△554	△44
その他	△380	△161
小計	5,464	8,052
利息及び配当金の受取額	63	39
利息の支払額	△408	△356
法人税等の支払額	△1,565	△2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,553	5,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△1,416
有形固定資産の売却による収入	328	11
無形固定資産の取得による支出	△111	△272
関係会社株式の取得による支出	△195	△1,287
保険積立金の解約による収入	—	233
差入保証金の回収による収入	37	111
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△47	△66
その他	△287	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△2,826

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,033	497
長期借入れによる収入	450	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,806	△4,289
配当金の支払額	△774	△979
非支配株主への配当金の支払額	△81	△93
リース債務の返済による支出	△60	△296
その他	△40	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,279	△1,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,373	789
現金及び現金同等物の期首残高	10,769	8,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	3
現金及び現金同等物の期末残高	8,504	9,297

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他(純額)」が900百万円、流動負債の「その他」が267百万円及び固定負債の「その他」が339百万円増加し、流動資産の「その他」が4百万円及び投資その他の資産の「その他」が287百万円減少しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、中国、アジア及び欧州等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、米州、中国、アジア、欧州及びその他の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	16,166	28,588	6,539	4,668	3,374	1,901	61,238	—	61,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,628	102	645	0	380	—	14,757	△14,757	—
計	29,794	28,691	7,185	4,668	3,754	1,901	75,996	△14,757	61,238
セグメント利益又は損失 (△)	6,282	1,657	910	472	△251	49	9,121	△2,707	6,413
セグメント資産	24,814	24,988	7,013	4,157	3,746	1,339	66,059	△3,980	62,078
その他の項目									
減価償却費	955	1,006	210	130	129	26	2,458	12	2,470
のれんの償却額	11	296	—	8	—	—	317	—	317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617	416	87	52	97	32	1,303	17	1,321

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,707百万円には、セグメント間取引消去△263百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,444百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△3,980百万円には、セグメント間取引消去△4,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産858百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	15,331	28,099	6,837	3,214	3,775	1,464	58,722	—	58,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,373	72	666	—	802	—	12,914	△12,914	—
計	26,704	28,171	7,503	3,214	4,578	1,464	71,637	△12,914	58,722
セグメント利益又は損失 (△)	5,495	1,551	979	182	△303	△48	7,857	△2,383	5,474
セグメント資産	25,591	22,559	6,873	4,248	4,484	1,087	64,845	△2,041	62,804
その他の項目									
減価償却費	949	1,003	215	194	260	77	2,700	11	2,711
のれんの償却額	11	290	—	—	20	—	323	—	323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,371	425	185	59	286	49	2,377	—	2,377

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,383百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,478百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,041百万円には、セグメント間取引消去△4,086百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,045百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258.34円	1,314.13円
1株当たり当期純利益	199.14円	156.64円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	198.28円	156.26円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,687	27,927
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	996	1,024
(うち新株予約権)	(50)	(66)
(うち非支配株主持分)	(945)	(958)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,690	26,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,416,432	20,471,597

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,064	3,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,064	3,204
普通株式の期中平均株式数(株)	20,409,892	20,455,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	88,382	49,640
(うち新株予約権)(株)	(88,382)	(49,640)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	第15回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2017年6月21日 取締役会決議日 2018年5月29日 (新株予約権の数 300個 普通株式 60,000株)	—

## (重要な後発事象)

## (多額な資金の借入)

当社は、2020年4月22日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化に備えて、手元流動資金を手厚くし、経営基盤のさらなる安定化を図ることを目的に、資金の短期借入を行うことを決議し、次のとおり実行いたしました。

1. 借入先の名称	株式会社三井住友銀行
2. 借入金額	3,000百万円
3. 借入利率	基準金利＋スプレッド
4. 借入実行日	2020年4月30日
5. 返済条件	一括返済
6. 返済期日	2021年4月30日
7. 担保提供及び保証	なし